

有価証券報告書

第 40 期

自 平成12年 9月 1日
至 平成13年 8月31日

4 3 1 2 3 7

株式会社 ファーストリテイリング

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年9月1日
(第40期) 至 平成13年8月31日

中国財務局長 殿

平成13年11月30日提出

会 社 名 株式会社ファーストリテイリング

英 訳 名 FAST RETAILING CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 柳 井 正

本店の所在の場所 山口県山口市大字佐山717番地1

同所は登記上の本店所在地であり、
実際の業務は下記で行っております。

もよりの連絡場所

(東京本部) 東京都渋谷区道玄坂1丁目12番1号 電話番号 03(5456)0296(代表)

連絡者 常務取締役 森田 政 敏

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 販売及び仕入の状況	10
3. 対処すべき課題	14
4. 経営上の重要な契約等	14
5. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
第5 経理の状況	27
[監査報告書]	
財務諸表等	33
(1) 財務諸表	33
(2) 主な資産及び負債の内容	58
(3) その他	61
第6 提出会社の株式事務の概要	62
第7 提出会社の参考情報	63
第二部 提出会社の保証会社等の情報	64

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成9年8月	平成10年8月	平成11年8月	平成12年8月	平成13年8月
売上高(百万円)	75,020	83,120	111,081	228,985	418,561
経常利益(百万円)	5,510	6,319	14,165	60,480	103,217
当期純利益(百万円)	2,703	2,924	6,816	34,514	59,192
持分法を適用した場合の投資利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	2,774	2,774	3,174	3,273	3,273
発行済株式総数(株)	23,845,386	26,229,924	26,461,005	26,518,414	53,036,828
純資産額(百万円)	23,334	26,008	33,618	66,408	120,123
総資産額(百万円)	41,655	47,847	73,551	153,260	253,413
1株当たり純資産額(円)	978.59	991.58	1,270.47	2,504.25	2,264.91
1株当たり配当額(円)	10.00	10.00	27.00	150.00	120.00
(内1株当たり中間配当額)(円)	(5.00)	(5.00)	(7.00)	(50.00)	(60.00)
1株当たり当期純利益(円)	113.38	111.49	259.51	1,301.98	1,116.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	259.29	-	-
自己資本比率(%)	56.0	54.4	45.7	43.3	47.4
自己資本利益率(%)	12.2	11.9	22.9	69.0	63.5
株価収益率(倍)	23.5	13.0	68.2	26.3	13.4
配当性向(%)	8.82	8.97	10.46	11.50	10.73
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	-	68,790	80,580
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	-	5,085	13,198
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	-	3,765	10,955
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	-	-	-	99,670	157,378
従業員数(名)	798	950	1,055	1,265	1,598
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(4,988)	(11,370)

- (注) 1. 株式を分割した場合の1株当たり当期純利益は、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。
2. 第36期及び第37期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。また、第39期につきましては、新株引受権の権利行使が全て終了したため、第40期につきましては新株引受権付社債等の発行がないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
5. 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性に乏しいため記載しておりません。

2. 沿革

昭和24年3月、山口県宇部市に当社の前身である「メンズショップ小郡商事」を現代表取締役社長柳井正の実父柳井 等が開業し、その後、経営基盤を整備するため法人化し、昭和38年5月「小郡商事株式会社」を設立いたしました。

昭和59年6月、広島県広島市にカジュアルウエアの販売店「ユニクロ袋町店」を出店し、カジュアルウエア販売店としての第一歩を踏み出しました。

現在に至るまでの沿革は、次の通りであります。

年 月	概 要
昭和38年5月	個人営業を引継ぎ、資本金6百万円にて小郡商事(株)を設立し、本店を山口県宇部市大字小串63番地147(現 山口県宇部市中央町二丁目12番12号)におく
昭和59年2月	販売代行部門として、オーエス販売(株)を設立
昭和59年6月	広島県第1号店を広島市に出店(ユニクロ袋町店、平成3年8月閉店)し、「ユニクロ」という店名でカジュアルウエア小売業に進出
昭和60年6月	山口県下関市に郊外型店舗第1号店として、ユニクロ山の田店を出店(平成3年8月閉店)
昭和61年10月	フランチャイズ店第1号店を山口県山口市に出店(ユニクロ山口市)
昭和63年7月	全店にPOSシステム導入
平成元年2月	素材段階からの自社企画商品の開発体制充実のため、大阪府吹田市に商品部大阪事務所開設(平成10年2月閉鎖)
平成元年4月	物流業務強化のため山口県宇部市に配送センター設置(平成6年6月閉鎖)
平成2年9月	商品情報及び販売情報を自社処理するため、コンピュータシステム導入
平成3年5月	当社集中体制をとるためオーエス販売(株)との資本関係を解消し、翌6月全従業員を当社に転籍
平成3年9月	行動指針を表象するため、商号を小郡商事株式会社から株式会社ファーストリテイリングに変更
平成4年4月	紳士服販売店OS本店をユニクロ恩田店(平成13年6月閉店)に業態変更し、全店をカジュアルウエア販売店「ユニクロ」に統一
平成4年9月	企業規模の拡大及び経営戦略の効率展開のため、新コンピュータシステム導入
平成6年3月	分散していた本部機能の効率化のため、本社新社屋(山口県宇部市大字善和143番地67)を建設し移転
平成6年4月	直営店舗数が100店舗を超える(直営店109店舗、フランチャイズ店7店舗)
平成6年7月	広島証券取引所に株式を上場
平成6年12月	デザイン・情報収集機能強化のため、米国ニューヨーク市にデザイン子会社インプレスニューヨークInc.(出資比率100%)設立(平成10年7月解散)
平成8年2月	安定した商品供給体制の確立の一環として、中国山東省にニチメン(株)や中国企業を含む5社により山東宏利綿針織有限公司(出資比率28.75%)を設立
平成8年3月	直営店舗数が200店舗を超える(直営店205店舗、フランチャイズ店10店舗)
平成8年10月	子供服の企画開発から販売までの一貫したシステムの完成を目指し(株)ヴァンミニ(出資割合85.0%)を子会社化(平成12年8月解散)
平成8年11月	自社企画商品開発体制充実のため、東京都渋谷区に東京事務所開設(平成10年2月閉鎖)
平成9年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年11月	直営店舗数が300店舗を超える(直営店309店舗、フランチャイズ店11店舗)

年 月	概 要
平成10年 2月	事業拡大に対応する本部機能充実のため、本社新社屋(山口県山口市大字佐山717番地1)を建設し移転
平成10年 2月	自社企画商品開発体制充実のため、大阪事務所及び東京事務所を閉鎖統合し、新たに東京都渋谷区に東京事務所を開設(平成12年4月閉鎖)
平成10年11月	首都圏初の都心型店舗を東京都渋谷区に出店(ユニクロ原宿店)
平成11年 2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成11年 4月	生産管理業務のさらなる充実を図るため、中華人民共和国上海市に上海事務所を開設
平成11年 9月	店頭販売以外の新たな販売チャネルの開拓のため、カタログによる通信販売業務を開始
平成11年 9月	生産管理業務のさらなる充実を図るため、中華人民共和国広州市に広州事務所を開設
平成12年 1月	カタログ通信販売を本格展開するため、(株)シムリーと業務提携(平成12年6月より開始)
平成12年 4月	直営店舗数が400店舗を超える(直営店417店舗、フランチャイズ12店舗)
平成12年 4月	マーチャンダイジング及びマーケティング機能の一層の充実と業務遂行能力の向上を図るため、東京事務所を閉鎖し、山口本社にある当該機能と統合の上、東京都渋谷区に東京本部を開設
平成12年 6月	英国における店舗展開の布石として、同国ロンドン市に子会社ファーストリテイリング・ユークー・リミテッド(出資比率100%)を設立
平成12年 6月	お客様の利便性向上と当社商品の認知度向上のため、首都圏JR東日本駅内にユニクロ商品を販売する店舗を開店する業務提携を東日本旅客鉄道(株)および東日本キヨスク(株)と締結
平成12年10月	新たな販売チャネル開拓とお客様の利便性を高めるため、インターネット通信販売業務を開始
平成12年11月	東西におけるフラッグシップショップとして、ユニクロ渋谷神南店、ユニクロ梅田店を出店
平成13年 4月	直営店舗数が500店舗を超える(直営店503店舗、フランチャイズ12店舗)
平成13年 8月	法人を主な対象とした新たなニーズに応えるため、ユニクロ商品によるユニフォーム・チームウェアビジネスを開始
平成13年 8月	中国における今後の事業展開の布石として、同国で子会社迅銷(江蘇)服飾有限公司(出資比率71.43%)を設立

(注) ユニクロとは、ユニーク・クロージング・ウェアハウスの略称であります。

3. 事業の内容

当社の企業集団は、株式会社ファーストリテイリング(当社)、子会社3社(サンロード株式会社、ファーストリテイリング・ユーカー・リミテッド及び迅銷(江蘇)服飾有限公司)、関連会社1社(山東宏利綿針織有限公司)及び関連当事者1社(株式会社マエダ商事)により構成されております。

サンロード株式会社は、当社の所有する土地及び建物を賃借し、ゴルフ練習場を経営しております。

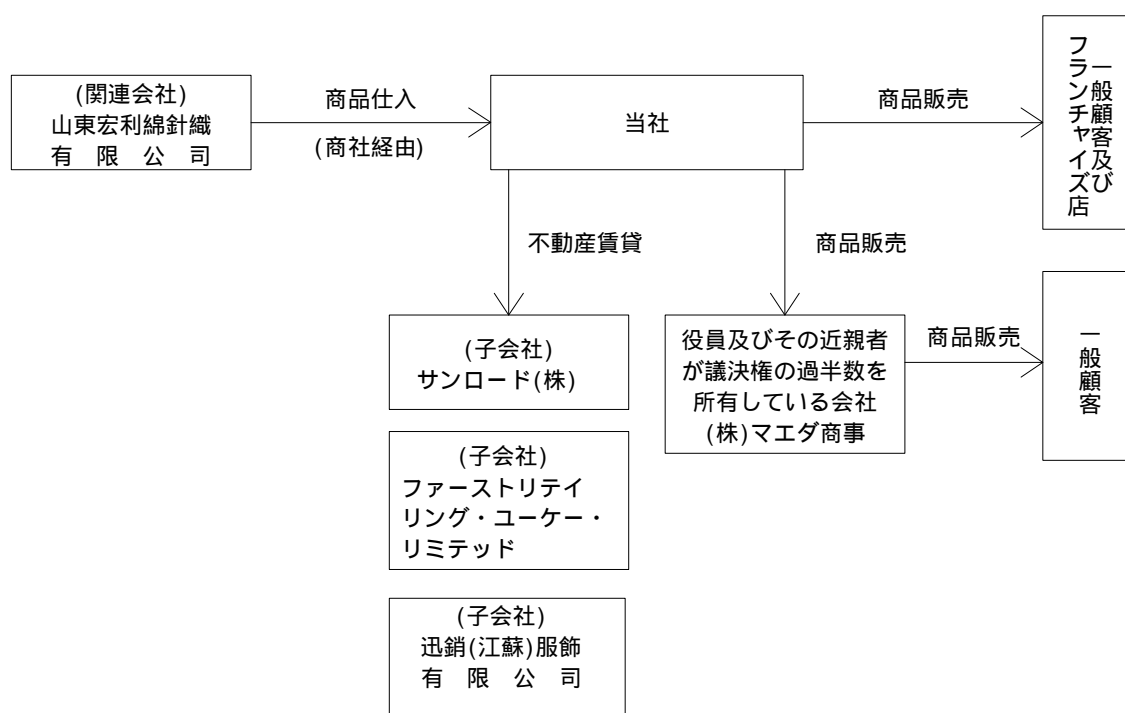
ファーストリテイリング・ユーカー・リミテッドは平成12年6月、英国におけるカジュアル衣料品店「ユニクロ」展開の布石として、英国ロンドンに設立いたしました。同社は、平成13年9月に4店舗を開店いたしました。

迅銷(江蘇)服飾有限公司(FAST RETAILING (JIANGSU) APPAREL CO.,LTD)は平成13年8月、中華人民共和国における今後の事業展開の布石として設立いたしました。

山東宏利綿針織有限公司は当社が販売する衣料品を製造し、株式会社マエダ商事は当社のフランチャイズ店であります。

事業の系統図は次の通りであります。

[事業の系統図]



4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
(子会社)				%	
サンロード(株)	山口県宇部市	10百万円	ゴルフ練習場 の 経 営	100.0	当社が土地建物を賃貸
ファーストリテイリング・ ユーカー・リミテッド	英国 ロンドン	6 百万英ポンド	衣料品小売業	100.0	役員の兼任 2 名
迅銷(江蘇)服飾有限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	-	衣 料 品 製 造 小 売 業	83.3	役員の兼任 2 名
(関連会社)					
山東宏利綿針織有限公司	中華人民共和国 山東省青島市	4 百万USドル	靴下の製造	28.75	

(注) 子会社の迅銷(江蘇)服飾有限公司は平成13年8月期末時点で設立登記をしておりますが、資本金払込は行っておりません。なお、資本金13,300千円のうち当社の出資分9,500千円(1,165百万円)につきましては平成13年10月24日に払込をいたしました。

5. 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

平成13年8月31日現在

従 業 員 数	平 均 年 齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,598名(11,370名)	27歳10ヶ月	3年1ヶ月	7,019,727円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、役員、パート社員、アルバイト社員、委託社員及び受入出向社員を含んでおりません。また、パート社員及びアルバイト社員は()内に1人1日8時間換算による年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末と比較して333名増加しておりますが、主として業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費の低迷、企業のリストラの進行、失業率の悪化、さらには好調を続けてきた海外経済の減速傾向、ならびに財政改革・景気対策への困難な取り組みから依然として株式市況は低迷し、国内経済は一段と厳しさを増しております。

当ファッション小売業界におきましては、個人消費の低迷が続く中、低価格志向が顕著となる一方、商品価値やサービスに対する消費者の企業選別がますます厳しくなり、消費者の厳しい要望にこたえることのできない企業については、売上、利益を確保できなくなっております。

このような状況の中、当社はこれまでと同様に商品そのものの価値と、新聞・雑誌・テレビ等のプロモーション及び店内販促・ビジュアルマーチャンダイジングを効果的に連動させることにより、お客様のニーズにこたえてまいりました。具体的には、既存店の来店客数は、前年比141.3%、直営全店及びダイレクト販売で前年比187.1%、売上高前年比は、既存店が141.7%、直営全店及びダイレクト販売で184.1%と増加し、当初の目標を達成いたしました。また、お客様サービスの観点から課題でありました店舗内の混雑につきましては、当該店舗の近隣への出店やスクラップアンドビルドによる店舗の大型化により緩和が進み、店舗運営も安定化が進みました。その結果、数値面では約3年間継続しておりました既存店の大幅な売上伸び率につきましては徐々に収束してまいりました。当社といたしましては、ユニクロの急成長期から安定成長期へ移行したものと理解しております。今後におきましても、お客様サービスの維持・向上と店舗の売上伸び率との適正なバランスを維持しながら、企業全体での成長を目指してまいります。

商品生産におきましては、商品力をさらに強化するため、染色、紡績、編み立て、縫製、工場管理などの高い専門技術をもったベテラン技術者集団「匠チーム」により、生産現場で工程ごとの具体的な技術指導を徹底的に行い、単品完成度の向上に努めてまいりました。

販売店舗におきましては、店舗の混雑を解決するため、前事業年度に引き続いて首都圏を中心に新店開発を積極的に進めながら、既存店舗のスクラップアンドビルドにより店舗の大型化を図ってまいりました。出店形態といたしましては、東西のフラッグシップショップ（「ユニクロ渋谷神南店」「ユニクロ梅田店」）をはじめ、JR東日本駅構内へのユニクロキヨスク店、百貨店や大手スーパー、ショッピングモール内への出店、他業種との複合店、従来の郊外型など多様な出店を行いました。この結果、新たに直営店111店舗を出店、25店舗を閉店し、当事業年度末店舗数は、直営店507店舗、フランチャイズ店12店舗、合計519店舗となりました。

店舗以外の販売チャンネルといたしましては、新たな顧客の開拓と利便性の向上のため、前事業年度に本格稼働いたしましたカタログ通信販売事業に加えまして、平成12年10月よりインターネット通信販売を開始いたしました。また、法人を主な対象とした新たなニーズに応えるため、平成13年8月よりユニクロ商品によるユニフォーム・チームウェアビジネスを開始いたしました。

海外における「ユニクロ」店舗展開の布石といたしましては、平成12年6月に英国に設立いたしましたファーストリテイリング・ユーケー・リミテッド(FAST RETAILING (U.K) LTD)に続き、平成13年8月に子会社迅銷(江蘇)服飾有限公司(FAST RETAILING (JIANGSU) APPAREL CO., LTD)を中国の江蘇省に設立い

たしました。

さらに、社員全員が自分で考え自分で実行する独立自尊の商売人となることを目指し、「ユニクロはあらゆる人に良いカジュアルを着られるようにする新しい日本の企業です。」のブランドメッセージを理解し実践するための研修プログラム「ユニクロ大学」を当事業年度より開始いたしました。

また、社会貢献の実現を目指し、瀬戸内オリーブ基金や障害者の方の積極的な雇用などの活動を全社をあげて推進いたしました。

以上の結果、当事業年度におきましては売上高4,185億6千万円（前年同期比82.8%増）、経常利益1,032億1千万円（前年同期比70.7%増）、当期純利益591億9千万円（前年同期比71.5%増）の大幅な増収増益となりました。

なお、上記概況に記載いたしました金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、大規模な新規出店、既存店のリニューアル等による支出があったものの営業収入が好調であったことなどにより、前事業年度末に比べ577億8百万円増加し、当事業年度末には1,573億78百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、805億80百万円(前年同期比17.1%増)となりました。これは主に、売上の増大により税引前当期純利益が1,025億33百万円となったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、131億98百万円(前年同期比159.5%増)となりました。これは主に、直営店111店舗の新規出店及び既存店舗のリニューアル工事等により、有形固定資産の取得による支出が64億56百万円、建設協力金及び敷金保証金の支出が70億17百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において財務活動の結果使用した資金は、109億55百万円(前年同期比190.9%増)となりました。これは主に、配当金の支出が58億18百万円、自己株式の取得による支出が22億51百万円及び長期借入金の返済による支出が30億円あったことによります。

2. 販売及び仕入の状況

(1) 商品部門別売上状況

商品部門別	第 40 期 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月 31日		
	売上高	前年同期比	構成比
キ ッ ズ	23,700 ^{百万円}	158.8 [%]	5.7 [%]
ウ イ メ ン ズ	99,411	193.9	23.8
ア ウ タ ー	24,798	162.1	5.9
セ ー タ ー	18,498	169.5	4.4
カ ッ ト ソ ー	109,494	202.0	26.2
シ ャ ツ	28,162	151.8	6.7
パ ン ツ	36,943	163.1	8.8
小 物	72,538	191.0	17.3
小 計	413,548	183.1	98.8
F C に対する商品供給高	4,279	159.1	1.0
経営管理料	583	166.2	0.2
補正費売上高	149	248.0	0.0
合 計	418,561	182.8	100.0

- (注) 1. 上記平成13年8月期の売上高に含まれるカタログ・インターネット通信販売の売上高は15,533百万円であります。
2. F C に対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。
3. 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティー収入であります。
4. 補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃収入であります。
5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 都道府県別売上状況

(単位:百万円)

期 別 都道府県別		第 40 期 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月 31日			
		売 上 高	前年同期比	構 成 比	期末店舗数
店	北海道	12,266	208.2	2.9	12
	青森県	3,543	172.9	0.8	4
	岩手県	2,741	-	0.7	2
	宮城県	7,181	186.2	1.8	6
	秋田県	2,379	159.7	0.6	3
	山形県	3,257	183.3	0.8	4
	福島県	5,510	190.7	1.3	7
	茨城県	10,014	206.7	2.4	10
	栃木県	6,833	159.9	1.6	8
	群馬県	7,292	154.6	1.8	8
舗	千葉県	19,571	171.6	4.7	24
	埼玉県	23,559	166.2	5.6	33
	東京都	57,330	178.0	13.6	71
	神奈川県	37,100	233.6	8.9	43
	新潟県	6,308	199.2	1.5	7
	富山県	3,286	151.6	0.8	3
	石川県	2,964	197.3	0.7	3
	福井県	2,033	209.2	0.5	3
	山梨県	2,265	203.3	0.5	2
	長野県	3,266	245.6	0.8	4
品	静岡県	10,493	179.2	2.5	14
	岐阜県	6,730	182.3	1.6	9
	愛知県	21,522	176.3	5.1	32
	三重県	5,007	240.3	1.2	6
	奈良県	4,996	166.3	1.2	6
	滋賀県	4,460	178.5	1.1	6
	京都府	9,218	167.2	2.2	13
	大阪府	33,217	154.4	7.9	42
	兵庫県	17,007	163.7	4.1	22
	鳥取県	1,824	170.2	0.4	2
売	岡山県	2,834	150.1	0.7	5
	広島県	8,882	170.1	2.1	14
	山口県	1,704	238.7	0.4	3
	徳島県	2,110	161.8	0.5	2
	香川県	2,854	196.3	0.7	4
	愛媛県	4,392	144.9	1.0	7
	高知県	2,458	132.4	0.6	3
	福岡県	14,999	164.4	3.6	22
	大分県	3,730	149.2	0.9	6
	佐賀県	1,956	142.5	0.5	3
高	長崎県	4,161	150.8	1.0	7
	宮崎県	3,046	144.5	0.7	5

期 別 都道府県別		第 4 0 期 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日			
		売上高	前年同期比	構成比	期末店舗数
	熊 本 県	4,909	153.7%	1.2%	6店
	鹿 児 島 県	4,120	146.8	1.0	6
	沖 縄 県	2,667	180.4	0.6	5
	店 舗 商 品 計	398,015	177.4	95.0	507
	通 信 販 売 事 業	15,533	1013.7	3.8	-
そ の 他	FCに対する商品供給高	4,279	159.1	1.0	12
	経 営 管 理 料	583	166.2	0.2	-
	補 正 費 売 上 高	149	248.0	0.0	-
	合 計	418,561	182.8	100.0	519

- (注) 1. FCに対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。
2. 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティー収入であります。
3. 補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃収入であります。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 単位当たりの売上状況

摘 要		第 4 0 期 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日	
			前年同期比
売 上 高		398,015千円	177.4%
1 m ² 当 たり 売 上 高	売 場 面 積 (平 均) 1 m ² 当 たり 期 間 売 上 高	232,153.71m ² 1,714千円	133.8 132.7
1 人 当 たり 売 上 高	従 業 員 数 (平 均) 1 人 当 たり 期 間 売 上 高	12,847人 30,981千円	209.1 84.8

- (注) 1. 売上高は通信販売事業を除いた商品売上高であり、FCに対する商品供給高等は含んでおりません。
2. 売場面積(平均)は、営業店の稼働月数を基礎として算出しております。
3. 従業員数(平均)は、パート社員、アルバイト社員、嘱託社員及び受入出向社員を含み、役員を除いております。なお、パート社員、アルバイト社員は期中加重平均(1日8時間換算)で算出し、加算しております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

商品部門別	第 40 期 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日		
	仕 入 高	前 年 同 期 比	構 成 比
キ ッ ズ	14,135 ^{百万円}	165.8 [%]	6.2 [%]
ウ イ メ ン ズ	56,514	211.5	24.7
ア ウ タ ー	14,938	157.9	6.5
セ ー タ ー	9,492	156.6	4.2
カ ッ ト ソ ー	57,303	182.1	25.0
シ ャ ツ	16,248	164.8	7.1
パ ン ツ	20,926	160.1	9.1
小 物	39,288	181.2	17.2
合 計	228,848	180.4	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

今後の経済見通しといたしましては、米国経済を中心とした海外経済情勢は、ニューヨークで9月に発生した未曾有のテロ事件により、ますます不透明感を増すとともに、国内経済への影響も懸念され、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中で当社は、国内での急成長期から安定成長期への移行を認識しながら、海外展開を軸とした次の拡大成長に向けて会社全体を再整備してまいります。そのために原点に立ち返り、商品力、商売力の再強化 商品完成度の向上 サプライチェーンマネジメントの進化 労働生産性の向上及び少数精鋭化に取り組んでまいります。

出店につきましては、売上と利益及び顧客サービスのバランスを取りながら、積極的な出店とスクラップアンドビルドによる店舗の大型化を継続してまいります。

販売面におきましては、シーズンごとに商品そのものの良さと価格面を一層フォーカスした様々なプロモーションを実施し、今まで以上の強力なキャンペーンを展開してまいります。

生産面では、素材開発も含めて製品開発を行っていくと同時に、中国の生産管理事務所を強化し、生産現場での技術指導や技術者の育成にも徹底的に取り組み、商品の単品ごとの品質水準を更に向上させることに努めてまいります。また、販売動向にもとづき生産調整を行なうことにより、売上に応じた適量適時の商品供給体制を一層強化してまいります。また、カタログ通信販売及びインターネット通信販売に続き、チェーンストアや外食産業などの企業、工場、学校、研究機関、各種団体等の大口注文を対象とした法人営業部門も軌道に乗せ、新たなニーズに応えてまいります。

4. 経営上の重要な契約等

中華人民共和国における子会社設立のための合作契約

設立子会社の名称 迅銷(江蘇)服飾有限公司

所在地 中華人民共和国 江蘇省 昆山市

新会社の種類 中外合作経営企業

資本金 13,300千円

出資者及び出資比率 当社 71.43%

江蘇晨風集団股 有限公司 28.57%

設立日 平成13年 8月18日

5. 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

設備投資につきましては、引き続き積極的な出店姿勢で臨み、首都圏を中心に直営店111店舗を出店いたしました。この結果、当事業年度に実施した設備投資の総額は、翌期以降に出店を予定している店舗の敷金・保証金、建設協力金等の先行投資分を含めて134億74百万円となりました。

なお、営業に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

また、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な設備の状況

平成13年8月31日現在における各事業所の設備の状況、投下資本ならびに従業員の配置状況は次の通りであります。

事業所(所在地)	面積(m ²)	投下資本(百万円)							従業員数(人)	店舗数(店)
	土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	敷金・保証金	建設協力金	合計		
北海道	(31,617.19)	-	277	45	-	131	326	780	22	12
青森県	(8,552.81)	-	35	17	0	35	147	236	5	4
岩手県	(0)	-	34	-	-	25	58	117	7	2
宮城県	(10,571.14)	-	84	27	-	50	104	266	17	6
秋田県	(5,301.98)	-	17	4	-	30	90	142	4	3
山形県	(7,168.70)	-	37	16	-	40	145	238	5	4
福島県	(33,833.30)	-	76	32	-	94	304	508	9	7
茨城県	(16,688.51)	-	109	50	-	133	252	545	28	10
栃木県	(12,762.59)	-	75	39	-	80	166	361	16	8
群馬県	(12,605.72)	-	49	28	2	74	173	329	15	8
千葉県	(33,184.41)	-	347	101	0	444	596	1,490	57	24
埼玉県	(56,509.85)	-	331	109	0	451	1,133	2,026	71	33
東京都	55,458.50 (54,448.70)	504	1,579	177	8	1,834	1,427	5,532	176	71
神奈川県	(33,521.86)	-	987	150	0	1,044	652	2,836	115	43
新潟県	(8,493.38)	-	77	31	0	73	267	449	16	7
富山県	(7,522.38)	-	30	14	-	40	163	248	9	3
石川県	(5,965.90)	-	43	12	3	50	188	298	7	3
福井県	(8,464.98)	-	29	14	1	30	252	328	5	3
山梨県	(3,582.62)	-	13	10	-	20	54	97	6	2
長野県	(11,104.07)	-	34	16	-	39	151	241	11	4
静岡県	(17,600.26)	-	126	50	2	200	225	606	28	14
岐阜県	(14,154.07)	-	101	36	1	190	232	562	19	9
愛知県	(41,419.40)	-	267	102	6	453	528	1,358	64	32
三重県	(11,059.00)	-	58	22	-	75	281	438	11	6
奈良県	(8,658.28)	-	50	23	2	71	136	284	12	6
滋賀県	(6,764.86)	-	48	26	0	50	153	278	9	6
京都府	(12,779.44)	-	149	49	-	182	259	641	26	13
大阪府	(66,088.36)	-	563	159	2	545	1,014	2,284	102	42

事業所(所在地)	面積(m ²)	投 下 資 本 (百 万 円)							従業員数(人)	店舗数(店)	
	土 地	土 地	建 物	構 築 物	その他有形 固定資産	敷 金 ・ 保 証 金	建設協力金	合 計			
営 業 店 舗	兵庫 県	(33,766.93)	-	196	90	2	324	473	1,088	54	22
	鳥取 県	(1,466.72)	-	18	8	-	30	64	121	6	2
	岡山 県	(8,035.76)	-	80	25	-	55	52	213	7	5
	広島 県	(17,403.94)	-	289	70	-	245	344	950	21	14
	山口 県	(6,761.42)	-	44	10	0	75	170	301	7	3
	徳島 県	(727.77)	-	40	8	0	31	15	94	6	2
	香川 県	(6,120.08)	-	56	21	-	105	179	363	5	4
	愛媛 県	(13,106.14)	-	51	33	0	72	187	346	9	7
	高知 県	(5,019.38)	-	59	10	-	75	143	288	5	3
	福岡 県	(29,466.65)	-	239	57	4	436	433	1,170	37	22
	大分 県	(6,618.71)	-	59	18	-	87	200	366	13	6
	佐賀 県	(6,279.48)	-	17	9	1	30	42	102	5	3
	長崎 県	(11,258.18)	-	61	21	-	92	115	290	11	7
	宮崎 県	(7,731.08)	-	43	23	-	60	79	206	7	5
	熊本 県	(11,709.00)	-	49	23	3	91	149	317	10	6
	鹿児島 県	(9,738.12)	-	67	29	1	70	110	279	10	6
沖縄 県	(2,371.48)	-	69	21	-	69	128	289	9	5	
未開店店舗	(118,470.20)	-	-	-	-	443	495	939	56	-	
店舗合計	837,484.60 (836,474.80)	504	7,084	1,857	49	8,890	12,876	31,262	1,150	507	
本社 (山口県山口市)	95,255.83	1,047	1,199	124	35	-	-	2,407	46	-	
東京本部 (東京都渋谷区)	-	-	209	-	4	292	-	505	388	-	
その他 (山口県宇部市他)	49,595.09 (187.72)	499	153	3	20	155	-	832	14	-	
本社他合計	144,850.92 (187.72)	1,546	1,562	128	60	448	-	3,746	448	-	
総合計	982,335.52 (836,662.52)	2,051	8,647	1,985	109	9,338	12,876	35,009	1,598	507	

- (注) 1. 「その他」の主なものは旧本社土地(山口県宇部市29,170.03m²)72百万円、同建物(同所1,582.39m²)76百万円、サンロード(株)(当社の子会社)に賃貸しております土地(山口県宇部市19,960.76m²)353百万円です。
2. 面積のうち()内は賃借物件で、内書きであります。またビルのテナントとなっている店舗については土地の面積を表示しておりません。
3. 金額は帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。また、当該金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 敷金・保証金には上記のほか、借上社宅等の敷金・保証金215百万円があります。
5. 従業員数は、役員、パート社員、アルバイト社員、嘱託社員及び受入出向社員を含んでおりません。
6. リース契約による主な賃借設備は下記の通りであります。

名称	台数等	リース期間	年間リース料	リース契約残高
電子計算機一式		5 年	百万円 1,159	百万円 1,114
店舗内器具備品	507店舗分	5	1,558	8,745

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

区分	所在地	予定(売場)面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要資金 (百万円)	着工予定年月	完成予定 年月	備考	
営 業 店 舗 平 成 十 三 年 秋 冬 開 店 予 定	イオン三川店	秋田県東田川郡	(785.40)	45	32	13	平成13年7月	平成13年9月	賃借
	ルミネ北千住店	東京都足立区	(372.90)	19	1	17	平成13年8月	平成13年9月	賃借
	ルミネ立川店	東京都立川市	(495.00)	25	-	25	平成13年8月	平成13年9月	賃借
	小樽店	北海道小樽市	(679.80)	91	82	9	平成13年7月	平成13年9月	賃借
	利府ベア ガーデン店	宮城県宮城郡	(732.60)	35	22	13	平成13年6月	平成13年9月	賃借
	小田井店	名古屋市西区	(838.20)	68	57	10	平成13年7月	平成13年9月	賃借
	橋本店	神奈川県相模原市	462.00	145	128	16	平成13年4月	平成13年9月	土地賃借 建物取得
	札幌エスタ店	札幌市中央区	(957.00)	37	5	32	平成13年8月	平成13年9月	賃借
	東向島店	東京都墨田区	841.50	213	181	32	平成13年5月	平成13年9月	土地賃借 建物取得
	松屋浅草店	東京都台東区	(848.10)	20	-	20	平成13年7月	平成13年9月	賃借
	武蔵中原店	川崎市中原区	521.40	145	62	82	平成13年5月	平成13年9月	土地賃借 建物取得
	折尾店	北九州市八幡西区	495.00	135	60	75	平成13年3月	平成13年9月	土地賃借 建物取得
	イオン秋田 中三店	秋田県秋田市	(798.60)	24	-	24	平成13年8月	平成13年9月	賃借
	武蔵小杉 南口店	川崎市中原区	(148.50)	15	-	15	平成13年9月	平成13年10月	賃借
	川越クレア モール店	埼玉県川越市	(669.90)	31	-	31	平成13年8月	平成13年10月	賃借
	竜ヶ崎ニュー タウン店	茨城県龍ヶ崎市	973.50	184	90	93	平成13年5月	平成13年10月	土地賃借 建物取得
	西瑞江店	東京都江戸川区	(409.20)	52	35	17	平成13年7月	平成13年10月	賃借
	相模大野 ミロード店	神奈川県相模原市	(696.30)	46	18	28	平成13年9月	平成13年10月	賃借
	京王聖跡 桜ヶ丘店	東京都多摩市	(742.50)	46	6	40	平成13年9月	平成13年10月	賃借
	五所川原 エルムの街店	青森県五所川原市	(851.40)	55	40	15	平成13年7月	平成13年10月	賃借
	中野サン モール店	東京都中野区	(462.00)	105	84	20	平成13年9月	平成13年10月	賃借
	近鉄桃山 店	京都市伏見区	(732.60)	30	-	30	平成13年9月	平成13年10月	賃借
	若林荒井 店	仙台市若林区	(567.60)	52	40	12	平成13年7月	平成13年10月	賃借
	福山駅家 店	広島県福山市	633.60	144	37	107	平成13年6月	平成13年10月	土地賃借 建物取得
	ミハマニュー リゾート店	千葉市美浜区	(792.00)	92	76	15	平成13年7月	平成13年10月	賃借
	石橋店	栃木県下都賀郡	(570.90)	17	5	12	平成13年8月	平成13年10月	賃借
	なんば CITY店	大阪府中央区	(689.70)	61	24	37	平成13年9月	平成13年10月	賃借
	自由が丘 目黒通り店	東京都目黒区	(577.50)	15	5	10	平成13年8月	平成13年11月	賃借
	旭川豊岡 タウンプラザ店	北海道旭川市	(792.00)	44	30	14	平成13年7月	平成13年11月	賃借
	綱島店	横浜市港北区	(940.50)	73	56	16	平成13年5月	平成13年11月	賃借
広島八木 店	広島市安佐南区	(953.70)	31	6	25	平成13年7月	平成13年11月	賃借	
横浜伊勢 佐木モ ール店	横浜市中区	(1,023.00)	89	21	68	平成13年10月	平成13年11月	賃借	
鹿児島新 栄店	鹿児島県鹿児島市	(765.60)	30	5	25	平成13年8月	平成13年11月	賃借	

区分	所在地	予定(売場)面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要資金 (百万円)	着工予定年月	完成予定年月	備考	
営業店舗 (平成十三年秋冬開店予定)	秦野店	神奈川県秦野市	(927.30)	17	5	12	平成13年9月	平成13年11月	賃借
	高岡インター店	富山県高岡市	(798.60)	19	5	14	平成13年10月	平成13年11月	賃借
	函館昭和タウン プラザ店	北海道函館市	(950.40)	42	30	12	平成13年9月	平成13年11月	賃借
	オーキッド パーク店	岐阜県岐阜市	(914.10)	22	-	22	平成13年8月	平成13年11月	賃借
	徳島藍住店	徳島県板野郡	(759.00)	20	5	15	平成13年7月	平成13年11月	賃借
	横浜下瀬谷店	横浜市瀬谷区	(557.70)	47	35	12	平成13年8月	平成13年11月	賃借
	甲府グラン パーク店	山梨県甲府市	(1,006.50)	25	-	25	平成13年8月	平成13年11月	賃借
	加古川駅前店	兵庫県加古川市	(752.40)	62	50	12	平成13年9月	平成13年11月	賃借
	イトーヨーカドー 大和鶴間店	神奈川県大和市	(808.50)	28	-	28	平成13年10月	平成13年11月	賃借
	横浜上郷店	横浜市栄区	(508.20)	16	5	11	平成13年8月	平成13年11月	賃借
	西宮室川店	兵庫県西宮市	(633.60)	27	15	12	平成13年9月	平成13年11月	賃借
	静岡国吉田店	静岡県静岡市	(686.40)	12	-	12	平成13年10月	平成13年12月	賃借
	営業店舗 (平成14年春夏開店予定)45店舗		(32,000.00)	3,452	74	3,378	平成14年1月～ 平成14年4月	平成14年3月～ 平成14年5月	賃借
合 計		64,122.20 (60,195.20)	6,022	1,440	4,582				

- (注) 1. 今後の所要資金につきましては、全額自己資金によりまかなう予定であります。
2. 面積のうち()内は賃借物件で、内書きであります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	200,000,000 ^株	(注)
計	200,000,000	

(注) 『株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる。』旨を定款に定めております。

発行済株式	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
		当事業年度末現在 (平成13年8月31日)	提出日現在 (平成13年11月30日)		
	普通株式	53,036,828 ^株	53,036,828 ^株	東京証券取引所	市場第一部 (注)
	計	53,036,828	53,036,828		

(注) 発行済株式は全て議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成8年9月1日～ 平成9年8月31日	2,167,762 ^株	23,845,386 ^株	百万円	2,774 ^{百万円}	百万円	10,979 ^{百万円}	(注)1
平成9年9月1日～ 平成10年8月31日	2,384,538	26,229,924		2,774		10,979	(注)2
平成10年9月1日～ 平成11年8月31日	231,081	26,461,005	400	3,174	480	11,459	新株引受権の権利行使による増加 (注)3
平成11年9月1日～ 平成12年8月31日	57,409	26,518,414	99	3,273	119	11,578	新株引受権の権利行使による増加 (注)3
平成12年9月1日～ 平成13年8月31日	26,518,414	53,036,828		3,273		11,578	(注)4

- (注) 1. 平成8年10月18日付で平成8年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割しております。
2. 平成9年10月20日付で平成9年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割しております。
3. 資本組入額は、行使価格に0.5を乗じた金額で、その結果1円未満の端数を生じるときはその端数を切り上げた額であります。ただし、当社額面普通株式の額面金額を下回らないものとします。
4. 平成12年10月20日付で平成12年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(3) 所有者別状況

平成13年8月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数100株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	136	51	115	471 (1)	6,513	7,286	
所有株式数	単位	123,828	2,643	2,886	136,866 (2)	263,832	530,055	株 31,328
割合	%	23.36	0.50	0.54	25.82 (0.00)	49.78	100.00	

- (注) 1. 自己株式176,232株(うちストックオプション制度に係るもの175,800株)は、「個人その他」に1,762単位、「単位未満株式の状況」に32株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有数は176,232株であります。
2. 「その他の法人」「個人その他」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ27単位、2単位及び128株含まれております。
3. 商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)が平成13年10月1日から施行されたことに伴い、単位株制度は廃止され、100株を1単位とする単元株制度を導入いたしました。当事業年度が商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)の施行日(平成13年10月1日)前であるため「単位未満株式の状況」と記載しております。

(4) 大株主の状況

平成13年8月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
柳 井 正	山口県宇部市亀浦5丁目3-33	千株 14,148	% 26.68
柳 井 一 海	東京都新宿区若葉1丁目22	4,765	8.99
柳 井 康 治	東京都新宿区若葉1丁目22	4,195	7.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,322	4.38
三菱信託銀行株式会社信託口	東京都千代田区永田町2丁目11-1	1,609	3.03
柳 井 照 代	山口県宇部市亀浦5丁目3-33	1,163	2.19
第一生命保険相互会社特別口(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目2-1	770	1.45
東洋信託銀行株式会社信託勘定A口	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	726	1.37
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン(常任代理人 株式会社富士銀行カスタマイ業務室)	東京都中央区日本橋兜町6-7	701	1.32
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク(常任代理人 モルガンスタンレー証券株式会社東京支店)	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	683	1.29
計		31,086	58.61

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

(5) 議決権の状況

平成13年 8月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘要
		自己株式等 株	その他 株		
		176,200	52,829,300	31,328	単位未満株式数には当社所有の自己株式32株が含まれております。

- (注) 1. 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,900株及び128株含まれております。
2. 「議決権のある株式数」の「自己株式等」の欄には、ストックオプション制度に係るものが175,800株含まれております。
3. 商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)が平成13年10月1日から施行されたことに伴い、単位株制度は廃止され、100株を1単位とする単元株制度を導入いたしました。当事業年度が商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)の施行日(平成13年10月1日)前であるため「単位未満株式数」と記載しております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	株式会社ファーストリテイリング	山口県山口市大字佐山717番地1	176,200		176,200	0.33%	
	計		176,200		176,200	0.33%	

(6) スtockオプション制度の内容

当社は、自己株式取得方式および新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

自己株式取得方式によるストックオプション制度は、商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成11年11月26日の第38期定時株主総会及び平成12年11月28日の第39期定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は以下の通りであります。

平成11年11月26日決議(第38期定時株主総会)

付与の対象者	株式の種類	株式数	譲渡の価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役(7名)	普通株式	8,300		平成13年11月27日から平成16年8月31日まで	退任時は権利喪失 権利の譲渡・質入れの禁止 権利の相続は可能
従業員(324名)	普通株式	42,300		平成13年11月27日から平成16年8月31日まで	退職時は権利喪失 権利の譲渡・質入れの禁止 権利の相続は可能

平成12年11月28日決議(第39期定時株主総会)

付与の対象者	株式の種類	株式数	譲渡の価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役(6名)	普通株式	12,500		平成14年11月29日から平成17年8月31日まで	退任時は権利喪失 権利の譲渡・質入れの禁止 権利の相続は可能
従業員(575名)	普通株式	76,000		平成14年11月29日から平成17年8月31日まで	退職時は権利喪失 権利の譲渡・質入れの禁止 権利の相続は可能

譲渡の価額は、当社が取得した自己株式の取得価額の総額を取得総株式数で除した額に1.025を乗じた額(1円未満の端数は切り上げる)とする。ただし、当該額が権利付与日における東京証券取引所の当社株式の終値を下回る場合は、当該終値とする。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する時は、次の算式により譲渡価額を調整する。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の併合の場合にも、譲渡価額は適宜調整される。

ただし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

新株引受権方式によるストックオプション制度は、商法第280条ノ19第1項及び当社定款第7条の規定に基づき、平成13年11月29日第40回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は以下の通りであります。

付与の対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (6名)	普通株式	12,500		平成15年11月30日から 平成18年8月31日まで	退任時は権利喪失 権利の譲渡・質入れの禁止 権利の相続は可能
従業員 (727名)	普通株式	93,600		平成15年11月30日から 平成18年8月31日まで	退職時は権利喪失 権利の譲渡・質入れの禁止 権利の相続は可能

発行価額は、権利付与日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値に1.025を乗じた額(1円未満の端数は切り上げる)、または権利付与日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げる)のいずれか高い方とする。

なお、時価を下回る払込金額で新株を発行する時(転換社債の転換および新株引受権の行使に基づく新株の発行の場合は除く)は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切捨てる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割または併合を行なう時は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{合併の比率}}$$

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

平成13年11月29日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成12年11月28日決議)	88,500 ^株	4,000,000,000 ^円	当該授権株式の発行済株式数に対する割合は0.17%であります。譲渡の理由は当社取締役及び使用人の業績向上に対する意欲や士気を高めるためであります。
前決議期間における取得自己株式	88,200	2,169,720,000	
残存授権株式の総数及び価額の総額	300	1,830,280,000	
未 行 使 割 合	0.34 [%]	45.76 [%]	

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成13年11月29日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (年 月 日 決議)	- ^株	- ^円	株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律第3条の規定に基づき、平成10年11月27日以降取締役会の決議により、2,000,000株を限度として、利益による株式の消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。
取締役会での決議状況	利益による消却 (年 月 日 決議)	-	
	資本準備金による消却 (年 月 日 決議)	-	
	再評価差額金による消却 (年 月 日 決議)	-	
前決議期間における取得自己株式	-	-	
残存授権株式等の総数及び価額の総額	-	-	
未 行 使 割 合	- [%]	- [%]	

八 取得自己株式の処理状況

平成13年11月29日現在

区 分	譲渡株式数又は消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	3,400 ^株	83,640,000 ^円	84,800 ^株	(注)
利益による消却のための取得自己株式	-	-	-	
資本準備金による消却のための取得自己株式	-	-	-	
再評価差額金による消却のための取得自己株式	-	-	-	
計	3,400	83,640,000	84,800	

(注)「譲渡株式数又は消却株式数」及び「処分価額の総額」欄については、ストックオプション制度対象者の権利喪失に伴い、市場にて売却したものであります。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努め、業績に応じて株主への利益還元を継続的に進めることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき好調な業績を考慮した上、1株につき60円の配当を実施いたしました。この結果、当期の年間配当金は、すでに実施しております中間配当金1株につき60円を含めまして120円となりました。

なお、当期の内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と、新規出店及び新規事業に有効投資し、経営基盤の安定と拡大に努める所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成13年4月17日

4. 株価の推移

	回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	
	決算年月	平成9年8月	平成10年8月	平成11年8月	平成12年8月	平成13年8月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	円 3,940 2,870 (3,530)	2,990	17,980	56,000 19,100	32,200	
	最低	円 2,200 2,650 (2,050)	1,050	1,281	16,000 17,000	14,050	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年3月	4月	5月	6月	7月	8月
	最高	円 22,500	27,450	27,950	24,000	23,780	22,950
	最低	円 17,100	19,000	22,710	19,650	20,010	14,050

(注) 1. 当社株式は、平成6年7月14日に広島証券取引所、平成9年4月2日に東京証券取引所市場第二部に上場され、平成11年2月1日に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されております。

2. 最高・最低株価は、平成9年4月2日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成11年2月1日以降は同市場第一部におけるものであります。それ以前は広島証券取引所のものであり、第36期については()表示しております。

3. 印は、株式分割権利落後の株価であります。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
代 表 取 締 役 社 長	柳 井 正 (昭和24年2月7日生)	昭和47年8月 当社入社 昭和47年9月 取締役 昭和48年8月 専務取締役 昭和59年9月 代表取締役社長(現任)	14,148
取 締 役 副 社 長	沢 田 貴 司 (昭和32年7月12日生)	昭和56年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成9年5月 当社入社 平成9年9月 商品本部長 平成9年11月 常務取締役商品本部長 平成10年11月 取締役副社長(現任)	4
専 務 取 締 役	堀 端 雄 二 (昭和28年6月20日生)	昭和54年4月 (株)鈴屋入社 昭和62年3月 (株)スミノ入社 平成元年6月 (株)絵里奈入社 平成3年3月 (株)ヤング入社 平成4年8月 当社入社 平成5年11月 取締役営業部長 平成10年8月 常務取締役 平成11年7月 専務取締役(現任)	34
常 務 取 締 役	堂 前 宣 夫 (昭和44年1月25日生)	平成5年4月 マッキンゼーアンドカンパニーインク 入社 平成10年9月 当社入社 平成10年11月 取締役管理本部副本部長 平成11年7月 常務取締役(現任)	2
常 務 取 締 役	森 田 政 敏 (昭和36年12月27日生)	昭和60年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成10年10月 当社入社 平成10年11月 取締役財務・経理担当 平成11年7月 常務取締役(現任) 平成12年6月 ファーストリテイリング・ユーカー・ リミテッド取締役(現任) 平成13年8月 迅銷(江蘇)服飾有限公司副董事長(現 任)	2
常 務 取 締 役	玉 塚 元 一 (昭和37年5月23日生)	昭和60年4月 旭硝子(株)入社 平成10年8月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成10年12月 当社入社 平成11年11月 取締役マーケティング部長 平成12年9月 常務取締役(現任) 平成12年10月 ファーストリテイリング・ユーカー・ リミテッド取締役(現任) 平成13年8月 迅銷(江蘇)服飾有限公司董事長(現任)	2
取 締 役	中 嶋 修 一 (昭和38年11月2日生)	昭和62年4月 (株)ダイエー入社 平成6年3月 当社入社 平成11年11月 取締役マーチャンダイジング部長 平成12年9月 取締役マーチャンダイジング部、生産 部、商品開発部担当(現任)	0
常 勤 監 査 役	浦 利 治 (昭和20年2月17日生)	昭和35年3月 メンズショップ小郡商事(小郡商事 (株)の前身 現当社)入社 昭和56年3月 取締役 平成5年9月 常務取締役 平成11年11月 常勤監査役(現任)	33

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	岩村清美 (昭和27年7月9日生)	昭和50年4月 東武ハウス工業(株)入社 昭和51年3月 当社入社 昭和63年11月 取締役 平成11年11月 常勤監査役(現任)	7
監査役	安本隆晴 (昭和29年3月10日生)	昭和53年11月 監査法人朝日会計社(現朝日監査法人)入社 昭和57年8月 公認会計士登録 平成4年4月 安本公認会計士事務所所長(現任) 平成5年11月 当社監査役(現任) 平成13年8月 アスクル(株)監査役(現任)	4
監査役	松本惣六 (昭和6年7月27日生)	昭和29年3月 (株)広島銀行入行 昭和60年6月 同行常任監査役 昭和63年6月 ひろぎんリース(株)専務取締役 平成元年6月 同社代表取締役社長 平成6年1月 (株)ニューヒカリ(現(株)プローバ)代表取締役会長(現任) 平成6年11月 当社監査役(現任)	2
計			14,240

(注) 監査役安本隆晴及び松本惣六の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第39期事業年度(平成11年9月1日から平成12年8月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第40期事業年度(平成12年9月1日から平成13年8月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 財務諸表に掲記される科目及びその他の事項の金額については、前事業年度までは千円単位をもって(端数切捨)表示しておりましたが、当事業年度から全て百万円未満の端数を切捨てて表示することに変更いたしました。

この変更に基づき、比較対象のため、前事業年度分も百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第39期事業年度(平成11年9月1日から平成12年8月31日まで)の財務諸表について監査法人太田昭和センチュリーにより、第40期事業年度(平成12年9月1日から平成13年8月31日まで)の財務諸表について新日本監査法人により監査を受けています。

その監査報告書は、財務諸表の直前に掲げてあります。

なお、従来、当社の会計監査を担当していた監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付で新日本監査法人と名称変更いたしました。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.6%
剰余金基準	0.3%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

監 査 報 告 書


平成12年11月28日

株式会社 ファーストリテイリング

代表取締役社長 柳 井 正 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士

藤 石 隆 夫 

関与社員 公認会計士

網 本 重 之 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成11年9月1日から平成12年8月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ファーストリテイリングの平成12年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年11月29日

株式会社 ファーストリテイリング

代表取締役社長 柳 井 正 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士

柳 井 隆 夫 

関与社員 公認会計士

網 本 重 之 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成12年9月1日から平成13年8月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ファーストリテイリングの平成13年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)会社は当事業年度より財務諸表における重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第 39 期 平成12年 8月31日現在		第 40 期 平成13年 8月31日現在		
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
. 流動資産						
1. 現金及び預金	1	53,432		46,034		
2. 受取手形		496		725		
3. 売掛金		1,327		2,959		
4. 有価証券	1	46,237		111,343		
5. 自己株式		9		9		
6. 商品		20,124		30,096		
7. 貯蔵品		522		319		
8. 前払費用		1,069		1,548		
9. 未収入金		140		123		
10. 繰延税金資産		2,394		2,636		
11. 為替予約		-		16,418		
12. その他		159		221		
13. 貸倒引当金		7		11		
流動資産合計		125,905	82.2	212,427	83.8	
. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		7,414		12,435		
減価償却累計額		2,563	4,851	3,788	8,647	
(2) 構築物		1,882		2,792		
減価償却累計額		599	1,282	806	1,985	
(3) 車両運搬具		6		9		
減価償却累計額		5	0	6	2	
(4) 器具備品		124		178		
減価償却累計額		42	82	72	106	
(5) 土地			2,051		2,051	
(6) 建設仮勘定			218		501	
有形固定資産合計			8,486		13,296	5.3
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			2		2	
(2) 電話加入権			40		54	
無形固定資産合計			43		56	0.0

(単位：百万円)

科 目	第 39 期 平成12年 8月31日現在		第 40 期 平成13年 8月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
3. 投資その他の資産		%		%
(1) 投資有価証券	62		71	
(2) 自己株式	1,653		3,647	
(3) 関係会社株式	282		1,147	
(4) 出 資 金	0		0	
(5) 長期前払費用	32		33	
(6) 敷金・保証金	6,687		9,553	
(7) 建設協力金 3	9,722		12,876	
(8) 繰延税金資産	76		140	
(9) そ の 他	377		182	
(10) 貸倒引当金	69		20	
投資その他の資産合計	18,825	12.3	27,632	10.9
固定資産合計	27,355	17.8	40,985	16.2
資 産 合 計	153,260	100.0	253,413	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 39 期 平成12年 8月31日現在		第 40 期 平成13年 8月31日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負 債 の 部)					
. 流 動 負 債					
1. 買 掛 金		42,833		63,533	
2. 未 払 金		3,705		5,742	
3. 未 払 法 人 税 等		23,000		30,500	
4. 未 払 消 費 税 等		2,534		3,537	
5. 未 払 費 用		3,219		4,737	
6. 預 り 金		56		92	
7. 前 受 収 益		30		40	
8. 賞 与 引 当 金		790		960	
9. 為替予約繰延ヘッジ利益		-		16,418	
流 動 負 債 合 計		76,169	49.7	125,561	49.5
. 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金		10,000		7,000	
2. 長 期 未 払 金		458		314	
3. 預 り 保 証 金		224		307	
4. 退 職 給 付 引 当 金		-		105	
固 定 負 債 合 計		10,682	7.0	7,727	3.1
負 債 合 計		86,852	56.7	133,289	52.6
(資 本 の 部)					
. 資 本 金					
2		3,273	2.1	3,273	1.3
. 資 本 準 備 金					
		11,578	7.6	11,578	4.6
. 利 益 準 備 金					
		323	0.2	818	0.3
. その他の剰余金					
4					
1. 任 意 積 立 金					
(1) 別 途 積 立 金		17,600		45,100	
2. 当 期 未 処 分 利 益		33,632		58,651	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		51,232	33.4	103,751	40.9
. その他有価証券評価差額金					
4		-	-	700	0.3
資 本 合 計		66,408	43.3	120,123	47.4
負 債 及 び 資 本 合 計		153,260	100.0	253,413	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 39 期 自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日			第 40 期 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
. 売 上 高		228,985	100.0		418,561	100.0
. 売 上 原 価						
1. 商品期首たな卸高	9,837			20,124		
2. 当期商品仕入高	126,847			228,848		
合 計	136,685			248,972		
3. 他勘定振替高	70			135		
4. 商品期末たな卸高	20,124	116,490	50.8	30,096	218,739	52.3
売 上 総 利 益		112,494	49.2		199,821	47.7
. 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	639			1,278		
2. 包 装 費	826			1,658		
3. 広 告 宣 伝 費	10,035			19,082		
4. 貸倒引当金繰入額	0			4		
5. 役 員 報 酬	195			231		
6. 給 与 手 当	15,220			28,818		
7. 賞 与	2,164			3,191		
8. 賞与引当金繰入額	790			960		
9. 退 職 給 付 費 用	-			138		
10. 厚 生 費	2,019			3,830		
11. 地 代 家 賃	8,366			14,724		
12. リ ー 入 料	1,980			3,147		
13. 水 道 光 熱 費	1,317			1,889		
14. 減 価 償 却 費	805			1,571		
15. 旅 費 交 通 費	814			1,317		
16. 通 信 運 搬 費	988			4,228		
17. 備 品 消 耗 品 費	875			1,837		
18. そ の 他	4,826	51,867	22.7	9,831	97,740	23.3
営 業 利 益		60,627	26.5		102,081	24.4
. 営業外収益						
1. 受 取 利 息	58			180		
2. 有 価 証 券 利 息	553			874		
3. 受 取 配 当 金	5			6		
4. 仕 入 割 引	39			70		
5. 為 替 差 益	-			87		
6. そ の 他	129	786	0.3	358	1,577	0.4

(単位：百万円)

科 目	第 39 期 自 平成11年 9月 1日 至 平成12年 8月 31日			第 40 期 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月 31日		
	金 額		百分比	金 額		百分比
. 営 業 外 費 用			%			%
1. 支 払 利 息	158			136		
2. 新 株 発 行 費	5			43		
3. 有 価 証 券 売 却 損	496			0		
4. そ の 他	273	934	0.4	260	441	0.1
経 常 利 益		60,480	26.4		103,217	24.7
. 特 別 利 益						
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		-	-		25	0.0
. 特 別 損 失						
1. 有 形 固 定 資 産 除 却 損	41			75		
2. 店 舗 閉 店 損 失	8			51		
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	11			-		
4. 役 員 退 職 慰 労 金	121			-		
5. 関 係 会 社 整 理 損	295			-		
6. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-			85		
7. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-			58		
8. リ ー ス 中 途 解 約 金	-	478	0.2	439	709	0.2
税 引 前 当 期 純 利 益		60,001	26.2		102,533	24.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	27,346			44,150		
法 人 税 等 調 整 額	1,858	25,487	11.1	809	43,341	10.4
当 期 純 利 益		34,514	15.1		59,192	14.1
前 期 繰 越 利 益		573			2,815	
中 間 配 当 額		1,323			3,171	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		132			184	
当 期 未 処 分 利 益		33,632			58,651	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 39 期 自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日	第 40 期 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日
		金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		60,001	102,533
2. 減価償却費		805	1,571
3. 貸倒引当金の増減額		69	21
4. 賞与引当金の増加額		260	170
5. 退職給付引当金の増加額		-	105
6. 受取利息及び受取配当金		618	1,061
7. 支払利息		158	136
8. 為替差損益		37	87
9. 投資有価証券評価損		11	-
10. 関係会社整理損		85	-
11. ゴルフ会員権評価損		-	85
12. 有形固定資産除却損		41	75
13. 売上債権の増加額		1,175	1,861
14. たな卸資産の増加額		10,620	9,769
15. 仕入債務の増加額		23,673	20,699
16. その他資産の増加額		371	512
17. その他負債の増加額		5,919	4,606
18. 役員賞与の支払額		90	360
小 計		78,189	116,308
19. 利息及び配当金の受取額		618	1,061
20. 利息の支払額		140	138
21. 法人税等の支払額		9,876	36,650
営業活動によるキャッシュ・フロー		68,790	80,580
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の売却による収入		200	-
2. 関係会社株式の取得による支出		164	865
3. 有形固定資産の取得による支出		2,559	6,456
4. 建設協力金回収		677	840
5. 建設協力金増加		1,614	3,993
6. 敷金保証金回収		219	219
7. 敷金保証金増加		2,044	3,024
8. 預り保証金増加		49	82
9. 貸付金回収による収入		160	-
10. 無形固定資産の取得による支出		8	13
11. その他投資活動による収支		1	11
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,085	13,198
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 社債の償還による支出		300	-
2. 借入金返済による支出		-	3,000
3. 株式の発行による収入		198	-
4. 自己株式の取得による支出		1,734	2,251
5. 自己株式の売却による収入		74	257
6. 長期未払金の返済による支出		153	143
7. 配当金の支払額		1,852	5,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,765	10,955
・現金及び現金同等物に係る換算差額		37	1,282
・現金及び現金同等物の増加額		59,902	57,708
・現金及び現金同等物の期首残高		39,767	99,670
・現金及び現金同等物の期末残高		99,670	157,378

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 39 期 平成12年11月28日		第 40 期 平成13年11月29日	
	金 額		金 額	
. 当期末処分利益		33,632		58,651
. 利益処分量				
1. 利益準備金	310		-	
2. 配 当 金	2,646		3,171	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	360 (-)		649 (-)	
4. 任意積立金 別 途 積 立 金	27,500	30,816	51,000	54,820
. 次期繰越利益		2,815		3,830

(注) 1. 日付は株主総会承認日であります。

2. 平成12年5月9日に中間配当1,323百万円(1株につき50円)を実施いたしました。

3. 平成13年5月9日に中間配当3,171百万円(1株につき60円)を実施いたしました。

重要な会計方針

項 目	第 39 期 自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日	第 40 期 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗い替え方式) (2) その他の有価証券 総平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (追加情報) 金融商品につきましては、当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は85百万円減少しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定率法によっております。 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定額法によっております。 (3) 長期前払費用 法人税法に規定する期間に応じて均等償却をしております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 10～20年 器具備品 5～8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	-	(追加情報) 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

項 目	第 39 期 自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日	第 40 期 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率)及び個々の債権の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち、当期に帰属する部分の金額(実際支給見込基準)を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(58百万円)につきましては、一時の費用として処理し、特別損失に計上しております。また、数理計算上の差異は、すべて当事業年度において費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(会計基準変更時差異を含む)が105百万円増加し、経常利益は47百万円、税引前当期純利益は105百万円減少しております。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>-</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。なお、金利スワップ取引につきましては特例処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。</p>

項 目	第 39 期 自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日	第 40 期 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。 借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引により管理しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び金利スワップ取引を行なっております。同取引の実行及び管理は、処理手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行ない、その状況について逐次報告しております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
11. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 適格退職年金制度 (イ)平成3年7月1日より、従業員に対する退職給与の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。 (ロ)平成12年8月31日現在の適格退職年金資産の合計額は324百万円であります。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 39 期 平成12年 8月31日現在	第 40 期 平成13年 8月31日現在														
<p>1. 重要な外貨建資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">21百万米ドル (2,279百万円)</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">125百万米ドル (13,708百万円)</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数 80,000,000株 発行済株式総数 26,518,414株 『株式の消却が行なわれた場合はこれに相当する株式数を減ずる』旨を定款に定めております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関連会社 山東宏利綿針織有限公司</td> <td style="text-align: right;">126百万円 (1百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>当社従業員互助会 ファーストリテイリング共済会</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。 なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取ることがあります。当期末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は2,675百万円であります。</p> <p>4. 貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」(法定準備金以外)のうち1,653百万円については、ストックオプション制度により取得した自己株式の合計額であるため、商法第290条第1項第5号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	現金及び預金	21百万米ドル (2,279百万円)	有価証券	125百万米ドル (13,708百万円)	関連会社 山東宏利綿針織有限公司	126百万円 (1百万米ドル)	当社従業員互助会 ファーストリテイリング共済会	8百万円	<p>1. -</p> <p>2. 会社が発行する株式の総数 200,000,000株 発行済株式総数 53,036,828株 同左</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社 ファーストリテイリング・ ユーカー・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">2,284百万円 (13百万英ポンド)</td> </tr> <tr> <td>関連会社 山東宏利綿針織有限公司</td> <td style="text-align: right;">114百万円 (0百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>当社従業員互助会 ファーストリテイリング共済会</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。 なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取ることがあります。当期末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は2,252百万円であります。</p> <p>4. 貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」(法定準備金以外)のうち3,647百万円については、ストックオプション制度により取得した自己株式の合計額であるため、商法第290条第1項第5号の規定により配当に充当することが制限されております。 また、有価証券の時価評価により増加した純資産額700百万円については商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	子会社 ファーストリテイリング・ ユーカー・リミテッド	2,284百万円 (13百万英ポンド)	関連会社 山東宏利綿針織有限公司	114百万円 (0百万米ドル)	当社従業員互助会 ファーストリテイリング共済会	4百万円
現金及び預金	21百万米ドル (2,279百万円)														
有価証券	125百万米ドル (13,708百万円)														
関連会社 山東宏利綿針織有限公司	126百万円 (1百万米ドル)														
当社従業員互助会 ファーストリテイリング共済会	8百万円														
子会社 ファーストリテイリング・ ユーカー・リミテッド	2,284百万円 (13百万英ポンド)														
関連会社 山東宏利綿針織有限公司	114百万円 (0百万米ドル)														
当社従業員互助会 ファーストリテイリング共済会	4百万円														

(損益計算書関係)

第 39 期 自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日	第 40 期 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日																																				
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費振替高</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(主なものは研究費及び販促費であります。)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用振替高</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(主なものは廃棄商品の原価ならびに運送事故等による損失品原価であります。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高	10百万円	(主なものは研究費及び販促費であります。)		営業外費用振替高	59百万円	(主なものは廃棄商品の原価ならびに運送事故等による損失品原価であります。)		計	70百万円	建物	3百万円	構築物	38百万円	器具備品	0百万円	計	41百万円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費振替高</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(主なものは研究費及び販促費であります。)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用振替高</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(主なものは廃棄商品の原価ならびに運送事故等による損失品原価であります。)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高	23百万円	(主なものは研究費及び販促費であります。)		営業外費用振替高	112百万円	(主なものは廃棄商品の原価ならびに運送事故等による損失品原価であります。)		計	135百万円	建物	45百万円	構築物	29百万円	器具備品	0百万円	計	75百万円
販売費及び一般管理費振替高	10百万円																																				
(主なものは研究費及び販促費であります。)																																					
営業外費用振替高	59百万円																																				
(主なものは廃棄商品の原価ならびに運送事故等による損失品原価であります。)																																					
計	70百万円																																				
建物	3百万円																																				
構築物	38百万円																																				
器具備品	0百万円																																				
計	41百万円																																				
販売費及び一般管理費振替高	23百万円																																				
(主なものは研究費及び販促費であります。)																																					
営業外費用振替高	112百万円																																				
(主なものは廃棄商品の原価ならびに運送事故等による損失品原価であります。)																																					
計	135百万円																																				
建物	45百万円																																				
構築物	29百万円																																				
器具備品	0百万円																																				
計	75百万円																																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 39 期 自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日	第 40 期 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	53,432百万円
有価証券勘定	46,237百万円
現金及び現金同等物	99,670百万円
	現金及び預金勘定
	46,034百万円
	有価証券勘定
	111,343百万円
	現金及び現金同等物
	157,378百万円

(リース取引関係)

項 目	第 39 期 自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日	第 40 期 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具備品等</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,310百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,380</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>4,929百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,516百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,494</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>5,010百万円</u></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,625百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,506</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		器具備品等	取得価額相当額	8,310百万円	減価償却累計額相当額	3,380	期末残高相当額	<u>4,929百万円</u>	1年以内	1,516百万円	1年超	3,494	計	<u>5,010百万円</u>	支払リース料	1,625百万円	減価償却費相当額	1,506	支払利息相当額	124	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具備品等</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,294百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,562</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>9,731百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,721百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,138</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>9,859百万円</u></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,717百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,544</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		器具備品等	取得価額相当額	14,294百万円	減価償却累計額相当額	4,562	期末残高相当額	<u>9,731百万円</u>	1年以内	2,721百万円	1年超	7,138	計	<u>9,859百万円</u>	支払リース料	2,717百万円	減価償却費相当額	2,544	支払利息相当額	223
	器具備品等																																									
取得価額相当額	8,310百万円																																									
減価償却累計額相当額	3,380																																									
期末残高相当額	<u>4,929百万円</u>																																									
1年以内	1,516百万円																																									
1年超	3,494																																									
計	<u>5,010百万円</u>																																									
支払リース料	1,625百万円																																									
減価償却費相当額	1,506																																									
支払利息相当額	124																																									
	器具備品等																																									
取得価額相当額	14,294百万円																																									
減価償却累計額相当額	4,562																																									
期末残高相当額	<u>9,731百万円</u>																																									
1年以内	2,721百万円																																									
1年超	7,138																																									
計	<u>9,859百万円</u>																																									
支払リース料	2,717百万円																																									
減価償却費相当額	2,544																																									
支払利息相当額	223																																									

(有価証券関係)

前事業年度

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	第 39 期 平成12年 8月31日現在		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
自 己 株 式	9	9	0
そ の 他	-	-	-
小 計	9	9	0
固定資産に属するもの			
株 式	41	61	19
債 券	-	-	-
自 己 株 式	1,653	1,653	0
そ の 他	-	-	-
小 計	1,695	1,714	19
合 計	1,704	1,724	19

(注)

第 39 期 平成12年 8月31日現在	
1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法	
上場有価証券	
主に、東京証券取引所の最終価格によっております。	
2. 流動資産に属する自己株式は、単位未満株式の買取によるものであります。	
3. 固定資産に属する自己株式は、ストックオプション制度の導入によるものであります。	
4. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額	
流動資産に属するもの	
マナー・マネージメント・ファンド	30,961百万円
マナー・リザーブ・ファンド	8,161百万円
中期国債ファンド	6,613百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	501百万円
固定資産に属するもの	
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	303百万円
(うち関係会社株式)	(282百万円)

当事業年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	38	48	10
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	5	4	1
合 計	44	53	9

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	第 40 期 平成13年8月31日現在
	貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	18
中 期 国 債 フ ァ ン ド	5,232
マ ネ ー ・ マ ネ ー ジ ム ン ト ・ フ ァ ン ド	81,619
マ ネ ー ・ リ ザ ー ブ ・ フ ァ ン ド	8,175
フ リ ー ・ フ ァ イ ナ ン シ ャ ル ・ フ ァ ン ド	16,316
子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式	1,147

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第 39 期 自 平成11年 9月 1日 至 平成12年 8月31日	第 40 期 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日
<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 当社は外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、金融機関からの借入金の支払利息を軽減する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、将来の為替変動に備えて為替を固定化するものであり、為替相場の変動によるリスクを回避するものですが、将来の為替相場の動き如何ではリスクを生じます。 また、固定金利受取・変動金利支払の金利スワップ取引が有する将来の金利変動によるリスクを、変動金利受取・固定金利支払の金利スワップ取引においてヘッジしているため、金利スワップ取引についてのリスクはありません。 なお、当社の利用するデリバティブ取引は、信用度の高い大手金融機関のみを取引相手として行っており、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引手続・権限等について定めた社内規程に則って財務チームが行い、実行状況につき逐次報告しております。</p> <p>(4) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量及び信用リスク量を測る指標ではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(当事業年度)

当社の行なっているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(前事業年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	第 39 期 平成12年 8月31日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	131,955	75,426	135,126	3,171
	合計	131,955	75,426	135,126	3,171

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場を使用しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	第 39 期 平成12年 8月31日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	3,000	3,000	59	59
	受取変動・支払固定	3,000	-	1	1
	合計	6,000	3,000	57	57

(注) 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格を使用しております。

(退職給付関係)

第 39 期 自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日	第 40 期 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日																												
	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として平成3年7月より適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利息費用</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">当事業年度に全額費用処理</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">当事業年度に全額償却</td> </tr> </table>	退職給付債務	487百万円	年金資産	381百万円	退職給付引当金	105百万円	退職給付費用	196百万円	勤務費用	98百万円	利息費用	11百万円	期待運用収益	6百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	58百万円	数理計算上の差異の費用処理額	34百万円	割引率	3.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	当事業年度に全額費用処理	会計基準変更時差異の処理年数	当事業年度に全額償却
退職給付債務	487百万円																												
年金資産	381百万円																												
退職給付引当金	105百万円																												
退職給付費用	196百万円																												
勤務費用	98百万円																												
利息費用	11百万円																												
期待運用収益	6百万円																												
会計基準変更時差異の費用処理額	58百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	34百万円																												
割引率	3.0%																												
期待運用収益率	2.0%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
数理計算上の差異の処理年数	当事業年度に全額費用処理																												
会計基準変更時差異の処理年数	当事業年度に全額償却																												

(税効果会計関係)

第 39 期 平成12年 8 月31日現在	第 40 期 平成13年 8 月31日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税否認 2,035百万円	未払事業税否認 2,618百万円
その他 359	賞与引当金損金算入限度超過額 229
繰延税金資産(流動)合計 2,394	その他 287
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(流動)合計 3,136
建設協力金譲渡損 76	繰延税金負債(流動)
繰延税金資産(固定)合計 76	有価証券評価差額 499
繰延税金資産合計 2,470百万円	繰延税金負債(流動)合計 499
	繰延税金資産(流動)の純額 2,636
	繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金損金算入限度超過額 44
	ゴルフ会員権評価損否認 35
	建設協力金譲渡損 53
	その他 10
	繰延税金資産(固定)合計 144
	繰延税金負債(固定)
	有価証券評価差額 3
	繰延税金負債(固定)合計 3
	繰延税金資産(固定)の純額 140
	繰延税金資産合計 2,776百万円

(持分法損益等)

第39期

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額については、損益等からみて重要性に乏しいため記載しておりません。

第40期

同上

(関連当事者との取引)

第39期(自平成11年9月1日至平成12年8月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の 名称 (住所)	資本金 又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		
					役員の兼任等	事業上の関係	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 マエダ商事 (山口県山口市)	10	衣料品及び装飾雑貨類の販売	直接 100% 間接 - %		フランチャイズ加盟店	
		取引内容			取引金額	科目	期末残高
		営業取引	商品の販売	219	受取手形	43	
			ロイヤリティの受取	20	売掛金	9	
			営業経費の立替	0	流動資産のその他	0	
		営業取引以外の取引	フランチャイズ契約保証金の預り	-	預り保証金	0	

- (注) 1. 当社役員柳井正(主要株主)の近親者2名が100%を直接所有しております。
 2. 上記金額のうち取引金額及び預り保証金には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおりません。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 フランチャイズ・チェーン加盟店契約に基き、他のフランチャイズ加盟店と同様の取引条件となっております。

第40期(自平成12年9月1日至平成13年8月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の 名称 (住所)	資本金 又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		
					役員の兼任等	事業上の関係	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 マエダ商事 (山口県山口市)	10	衣料品及び装飾雑貨類の販売	直接 100% 間接 - %		フランチャイズ加盟店	
		取引内容			取引金額	科目	期末残高
		営業取引	商品の販売	371	受取手形	66	
			ロイヤリティの受取	44	売掛金	10	
			営業経費の立替	4	流動資産のその他	0	
		営業取引以外の取引	フランチャイズ契約保証金の預り	-	預り保証金	0	

- (注) 1. 当社役員柳井正(主要株主)の近親者2名が100%を直接所有しております。
 2. 上記金額のうち取引金額及び預り保証金には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおりません。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 フランチャイズ・チェーン加盟店契約に基き、他のフランチャイズ加盟店と同様の取引条件となっております。

(1株当たり情報)

項目 \ 期別	第 39 期	第 40 期
1株当たり純資産額	2,504円25銭	2,264円91銭
1株当たり当期純利益金額	1,301円98銭	1,116円06銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権の権利行使が全て終了したため記載しておりません。	同左

(重要な後発事象)

第 39 期 自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日	第 40 期 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日
<p>平成12年6月19日開催の取締役会の決議により、次の通り株式の分割を行っております。</p> <p>分割方法 平成12年8月31日現在の株主に対し、1：2の割合で株式の分割を行う。</p> <p>分割により増加する株式の種類及び数 額面普通株式 26,518,414株</p> <p>株式分割の日 平成12年10月20日</p> <p>新株の配当起算日 平成12年9月1日</p>	

附属明細表

a. 有価証券明細表

(イ) 有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
		百万口	
その他	〔証券投資信託受益証券〕		
	大和証券投資信託委託		
	中期国債ファンド	503	503
	マネ・マネ・ジメメント・ファンド	2,805	2,805
	ゴールドマン・サックス・ファンズ・マネ・ジメメント		
	米ドル建マネ・マネ・ジメメント・ファンド	9,090	10,840
	メリルリンチ・インベストメント・マネ・ジャズ		
	マネ・リザ・ブ・ファンド	8,175	8,175
	メリルリンチ・ファンド・マネジメメント・カンパニ		
	米ドル建マネ・マネ・ジメメント・ファンド	67	8,080
	日本投資信託委託		
	中期国債ファンド	3,517	3,517
	日興アセットマネジメメント		
	マネ・マネ・ジメメント・ファンド	20,010	20,010
	野村アセット・マネジメメント		
	フリ・ファイナンシャル・ファンド	15,411	15,411
	マネ・マネ・ジメメント・ファンド	18,464	18,464
	米ドル建マネ・マネ・ジメメント・ファンド	6,214	7,410
新光投資信託委託			
中期国債ファンド	1,209	1,209	
フリ・ファイナンシャル・ファンド	905	905	
マネ・マネ・ジメメント・ファンド	1,002	1,002	
第一勧業アセット・マネジメメント			
マネ・マネ・ジメメント・ファンド	4,000	4,000	
スミセイグローバル投資			
マネ・マネ・ジメメント・ファンド	4,001	4,001	
UFJパトナズ投資			
マネ・マネ・ジメメント・ファンド	5,001	5,001	
	計	107,093	111,343

(ロ) 投資有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
		株	
株式	(株)三菱東京フィナンシャルグループ	14.35	14
	(株)セブンイレブンジャパン	3,220	12
	(株)広島銀行	25,000	10
	(株)二チメン	60,000	9
	(株)西日本銀行	5,885	2
	(株)山口銀行	3,000	2
	(株)宇部興産	7,200	1
	山喜(株)	1,100	0
	ジャスト(株)	10,000	6
	上海伏尼克服装有限公司	-	11
	宇部連合販売(株)	155	(114千米ドル)
	計	115,574.35	71

b.有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	7,414	5,142	121	12,435	3,788	1,300	8,647	-
	構築物	1,882	970	60	2,792	806	237	1,985	-
	車両運搬具	6	3	0	9	6	1	2	-
	器具備品	124	56	2	178	72	31	106	-
	土地	2,051	-	-	2,051	-	-	2,051	-
	建設仮勘定	218	1,893	1,610	501	-	-	501	-
計	11,697	8,066	1,794	17,969	4,673	1,571	13,296	-	
無形固定資産	商標権	3	-	-	3	1	0	2	-
	電話加入権	40	13	-	54	-	-	54	-
	計	44	13	-	57	1	0	56	-
長期前払費用	43	5	4	44	11	4	33	-	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額の主なものは次の通りであります。

(単位：百万円)

資産の種類	金額	内容
建物	4,215	店舗内装工事
	738	店舗建築工事
	147	山口本社・東京本部内装工事
	40	その他
合計	5,142	-

c. 社債明細表

該当事項はありません。

d. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高	平 均 利 率	返 済 期 限	摘 要
短 期 借 入 金	-	-	- %	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-	
長 期 借 入 金 (1年以内に返済予定のものを除く)	10,000	7,000	1.93	平成15年9月 (期日一括返済)	
そ の 他 の 有 利 子 負 債	-	-	-	-	
合 計	10,000	7,000	-	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1 年 超 2 年 以 内	2 年 超 3 年 以 内	3 年 超 4 年 以 内	4 年 超 5 年 以 内
長 期 借 入 金	-	7,000	-	-

e. 資本金等明細表

(単位:百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		3,273	-	-	3,273	-
うち既発行株式	額面普通株式	(26,518,414株) 3,273	(26,518,414株) -	(-株) -	(53,036,828株) 3,273	(注)1
	計	(26,518,414株) 3,273	(26,518,414株) -	(-株) -	(53,036,828株) 3,273	-
資本準備金及び その他の資本剰余金	資本準備金					
	株式払込剰余金	11,478	-	-	11,478	-
	新株引受権	100	-	-	100	-
	計	11,578	-	-	11,578	-
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	323	494	-	818	(注)2
	任意積立金					-
	別途積立金	17,600	27,500	-	45,100	(注)3
	計	17,923	27,994	-	45,918	-

- (注) 1. 当期増加株式数は株式分割によるものであります。
 2. 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるもの310百万円、当期の中間配当によるもの184百万円であります。
 3. 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

f. 引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	76	31	23	52	31	-
賞与引当金	790	960	790	-	960	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

1. 資 産 の 部

1) 現 金 及 び 預 金

(単位：百万円)

区 分		金 額	摘 要
現	金	1,131	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	109	
	普 通 預 金	44,116	
	外 貨 預 金	676	
	小 計	44,903	
合	計	46,034	

2) 受 取 手 形

(イ)相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) ゴ ト ウ 洋 服 店	199	
(株) 十 福 屋	138	
(株) 紳 士 服 セ ン タ ー サ サ キ	115	
(株) や ま も と	105	
(株) 桑 原	100	
(株) マ エ ダ 商 事	66	
合 計	725	

(ロ)期日別内訳

(単位：百万円)

期 日 別	金 額	摘 要
平 成 13 年 9 月	372	
10 月	353	
合 計	725	

3) 売 掛 金

(イ)相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
テナント店売掛金		
東 日 本 キ ヨ ス ク (株)	91	
(株) ア ブ ア ブ 赤 札 堂	68	
東 京 急 行 電 鉄 (株)	57	
浜 松 中 央 西 ビ ル (株)	54	
(株) 横 浜 岡 田 屋	46	
そ の 他	1,221	(株) 吉祥寺ロンロン他
クレジット売掛金		
(株)やまぎんジェーシーピー	205	
(株)やまぎんクレジット	180	
日 本 信 販 (株)	62	
そ の 他	275	(株) クレディセゾン他
フランチャイズ売掛金		
(株) ゴ ト ウ 洋 服 店	31	
(株) 十 福 屋	22	
(株) 紳 士 服 セ ン タ ー サ サ キ	17	
そ の 他	50	(株) 桑原他
通信販売売掛金		
一 般 顧 客	579	
合 計	2,959	

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

期 首 残 高 (A)	当 期 発 生 高 (B)	当 期 回 収 高 (C)	当 期 末 残 高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞 留 期 間 $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,327	57,463	55,831	2,959	95.0%	13.6日

(注) 当期発生高には、消費税等を含んでおります。

4) 商 品

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
キ ッ ズ	2,060	
ウ イ メ ン ズ	9,439	
ア ウ タ ー	1,408	
セ ー タ ー	302	
カ ッ ト ソ ー	7,002	
シ ャ ツ	2,846	
パ ン ツ	3,568	
小 物	3,468	
合 計	30,096	

5) 貯 蔵 品

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
事 務 ・ 営 業 用 資 材	170	
包 装 資 材	74	
サ ン プ ル 資 材	54	
通 販 カ タ ロ グ	5	
そ の 他	17	
合 計	319	

6) 為 替 予 約

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
為 替 予 約	16,418	
合 計	16,418	

7) 建 設 協 力 金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
店 舗 建 設 協 力 金 (4 6 4 件)	12,876	
合 計	12,876	

2. 負債の部

1) 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
ニチメン(株)	21,297	
三菱商事(株)	16,678	
丸紅(株)	11,549	
倉敷紡績(株)	4,952	
東レ(株)	3,557	
東洋紡績(株)	2,150	
保木の他	1,757	
その他	1,590	美濃屋(株)他
合計	63,533	

2) 未払法人税等

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
法人税	19,800	
住民税	4,300	
事業税	6,400	
合計	30,500	

3) 為替予約繰延ヘッジ利益

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
為替予約	16,418	
合計	16,418	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	8月31日	定 時 株 主 総 会	決算期の翌日から 3か月以内	
株主名簿閉鎖の期間	なし	基 準 日	8月31日	
株 券 の 種 類	100株券 1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	2月末日	
		1 単 元 の 株 式 数	100株	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社		
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
	名 義 書 換 手 数 料	無料	新 券 交 付 手 数 料	無料
単 元 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社		
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
	買 取 手 数 料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 1単元当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数が生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。		
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞			
株 主 に 対 す る 特 典	なし			

(注) 商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)が平成13年10月1日から施行されたことに伴い、単位株制度は廃止され、100株を1単元とする単元株制度を導入いたしました。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第39期)	自 至	平成11年9月1日 平成12年8月31日	平成12年11月29日中国財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第40期中)	自 至	平成12年9月1日 平成13年2月29日	平成13年5月24日中国財務局長に提出
(3) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 至	平成12年8月26日 平成12年11月28日	平成12年11月29日中国財務局長に提出
	報告期間	自 至	平成12年11月28日 平成13年2月27日	平成13年3月2日中国財務局長に提出
	報告期間	自 至	平成13年2月28日 平成13年5月27日	平成13年5月29日中国財務局長に提出
	報告期間	自 至	平成13年5月28日 平成13年8月27日	平成13年9月5日中国財務局長に提出

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。